

令和6年度(第53期)決算の概要

1. 資金収支計算書

令和6年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入32億900万円、補助金収入5億5,500万円、付随事業・収益事業収入4億1,300万円、医療収入24億9,200万円、借入金等収入60億円など147億5,900万円となり、これに前年度繰越支払資金17億5,200万円を加えた収入合計は165億1,100万円となりました。支出は、人件費支出46億500万円、教育研究経費支出22億3,600万円、施設関係支出60億1,100万円など148億6,400万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は16億4,700万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	32億900万円	歯科大学は23億4,600万円、看護大学は6億7,900万円、短期大学は1億8,400万円となり、歯科大学及び看護大学の在籍学生数の増により、前年度比6,500万円増の32億900万円となりました。
7 医 療 収 入	24億9,200万円	歯科収入は前年度比1億3,000万円増の14億7,200万円、医科収入は前年度比2,500万円増の10億2,000万円となり、前年度比1億5,500万円増の24億9,200万円となりました。
10 借 入 金 等 収 入	60億円	本館建設工事費の支払に充当するため、私学事業団から60億円を借入れました。

【支出の部】	決算額	内 容
1 人 件 費 支 出	46億500万円	昇給等に伴う病院医療職員人件費3,500万円の増、人員増に伴う医員、臨床研修歯科医人件費4,600万円の増、長期勤続者の依願退職などに伴う退職金7,500万円の増により、前年度比1億6,600万円増の46億500万円となりました。
6 施 設 関 係 支 出	60億1,100万円	本館建設工事費の中間払金60億円など、前年度比44億9,800万円増の60億1,100万円となりました。

《資金収支計算書総括表》

(単位：千円)

【 収 入 の 部 】					
科 目	6 年度予算 ①	6 年度決算 ②	予算との差異 (①－②)	5 年度決算 ③	前年度決算との 差異 (②－③)
1 学生生徒等納付金収入	3,121,358	3,209,414	△ 88,056	3,143,983	65,431
2 手 数 料 収 入	25,548	27,226	△ 1,678	27,995	△ 769
3 寄 付 金 収 入	92,000	129,857	△ 37,857	85,908	43,949
4 補 助 金 収 入	460,800	555,309	△ 94,509	516,526	38,783
5 資 産 売 却 収 入	105,586	128,649	△ 23,063	5,329,506	△ 5,200,857
6 付随事業・収益事業収入	365,300	413,294	△ 47,994	371,625	41,669
7 医 療 収 入	2,380,000	2,491,828	△ 111,828	2,336,650	155,178
8 受取利息・配当金収入	420,920	433,029	△ 12,109	512,638	△ 79,609
9 雑 収 入	251,230	314,969	△ 63,739	167,385	147,584
10 借 入 金 等 収 入	6,000,000	6,000,000	0	1,500,000	4,500,000
11 前 受 金 収 入	363,525	503,546	△ 140,021	554,884	△ 51,338
12 そ の 他 の 収 入	1,678,814	1,673,695	5,119	10,492,861	△ 8,819,166
13 資金収入調整勘定	△ 812,225	△ 1,121,437	309,212	△ 913,696	△ 207,741
[A] 当年度収入合計	(14,452,856)	(14,759,379)	(△ 306,523)	(24,126,265)	(△ 9,366,886)
[B] 前年度繰越支払資金	1,223,364	1,752,238		1,203,838	
収入の部合計	15,676,220	16,511,617	△ 835,397	25,330,103	△ 8,818,486

【 支 出 の 部 】					
科 目	6 年度予算 ①	6 年度決算 ②	予算との差異 (①－②)	5 年度決算 ③	前年度決算との 差異 (②－③)
1 人 件 費 支 出	4,475,288	4,604,523	△ 129,235	4,438,164	166,359
2 教育研究経費支出	2,192,111	2,236,364	△ 44,253	2,209,237	27,127
3 管 理 経 費 支 出	502,146	468,146	34,000	440,579	27,567
4 借入金等利息支出	21,728	25,648	△ 3,920	19,779	5,869
5 借入金等返済支出	1,095,024	1,142,526	△ 47,502	897,522	245,004
6 施設関係支出	6,009,570	6,011,029	△ 1,459	1,512,680	4,498,349
7 設備関係支出	106,979	124,726	△ 17,747	122,205	2,521
8 資産運用支出	205,586	223,063	△ 17,477	13,996,357	△ 13,773,294
9 そ の 他 の 支 出	453,630	483,033	△ 29,403	374,773	108,260
10 [予 備 費]	(0)				
	300,000		300,000		0
11 資金支出調整勘定	△ 356,975	△ 455,138	98,163	△ 433,431	△ 21,707
[C] 当年度支出合計	(15,005,087)	(14,863,920)	(141,167)	(23,577,865)	(△ 8,713,945)
[D] 翌年度繰越支払資金	671,133	1,647,697	△ 976,564	1,752,238	△ 104,541
支出の部合計	15,676,220	16,511,617	△ 835,397	25,330,103	△ 8,818,486

2. 事業活動収支計算書

令和6年度決算における事業活動収入は76億2,000万円、事業活動支出は85億5,300万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△9億3,300万円となりました。この額から基本金組入額合計11億7,200万円を差し引いた当年度収支差額は△21億500万円となり、これに前年度繰越収支差額31億3,200万円と基本金取崩額200万円を加えた翌年度繰越収支差額は10億2,900万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

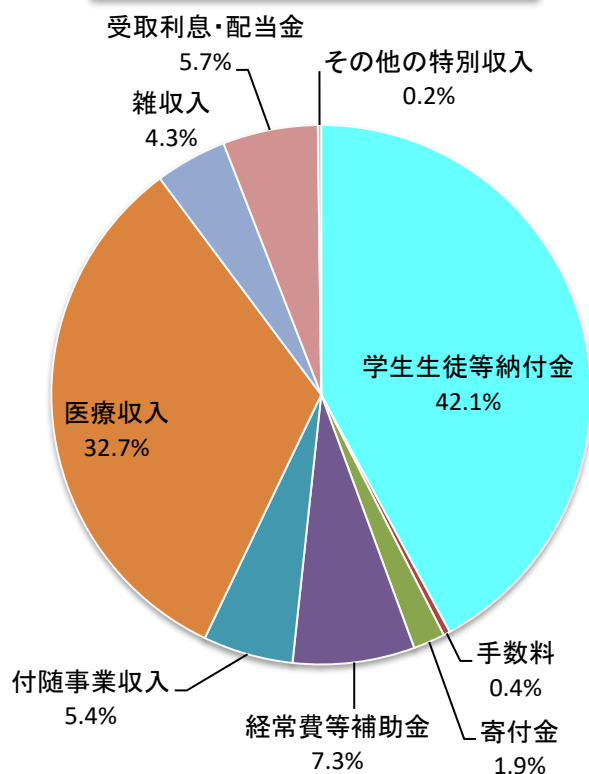
【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は71億7,200万円、支出は84億6,700万円となり、収支差額は12億9,500万円の支出超過となりました。	
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は4億3,300万円、支出は2,600万円となり、収支差額は4億700万円の収入超過となりました。	
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は8億8,800万円の支出超過となりました。	
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は1,500万円、支出は6,000万円となり、収支差額は4,500万円の支出超過となりました。	

＜事業活動収支計算書総括表＞

(単位：千円)

	科 目	6 年度予算 ①	6 年度決算 ②	予算との差異 (①－②)	5 年度決算 ③	前年度決算との 差異(②－③)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	1 学 生 生 徒 等 納 付 金	3,121,358	3,209,414	△ 88,056	3,143,983	65,431
	2 手 数 料	25,548	27,226	△ 1,678	27,995	△ 769
	3 寄 付 金	92,000	145,917	△ 53,917	100,930	44,987
	4 経 常 費 等 補 助 金	460,800	555,309	△ 94,509	515,446	39,863
	5 付 随 事 業 収 入	365,300	413,294	△ 47,994	371,625	41,669
	6 医 療 収 入	2,380,000	2,491,828	△ 111,828	2,336,650	155,178
	7 雑 収 入	251,230	328,858	△ 77,628	162,575	166,283
	[A] 教育活動収入計	6,696,236	7,171,846	△ 475,610	6,659,204	512,642
	事業活動支出の部					
	1 人 件 費	4,521,017	4,649,105	△ 128,088	4,478,667	170,438
	2 教 育 研 究 経 費	3,170,069	3,237,652	△ 67,583	3,245,351	△ 7,699
	3 管 理 経 費	611,037	576,442	34,595	549,311	27,131
	4 徴 収 不 能 額 等	0	3,657	△ 3,657	2,177	1,480
	[B] 教育活動支出計	8,302,123	8,466,856	△ 164,733	8,275,506	191,350
	[C] 教育活動収支差額	△ 1,605,887	△ 1,295,010	△ 310,877	△ 1,616,302	321,292
教育活動外収支	収入の部					
	1 受 取 利 息・配 当 金	420,920	433,029	△ 12,109	512,638	△ 79,609
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	[D] 教育活動外収入計	420,920	433,029	△ 12,109	512,638	△ 79,609
	支出の部					
	1 借 入 金 等 利 息	21,728	25,648	△ 3,920	19,779	5,869
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	[E] 教育活動外支出計	21,728	25,648	△ 3,920	19,779	5,869
	[F] 教育活動外収支差額	399,192	407,381	△ 8,189	492,859	△ 85,478
	[G] 経常収支差額	△ 1,206,695	△ 887,629	△ 319,066	△ 1,123,443	235,814
特別収支	収入の部					
	1 資 産 売 却 差 額	0	0	0	367,243	△ 367,243
	2 そ の 他 の 特 別 収 入	10,000	15,021	△ 5,021	29,100	△ 14,079
	[H] 特別収入計	10,000	15,021	△ 5,021	396,343	△ 381,322
	支出の部					
	1 資 産 処 分 差 額	0	59,385	△ 59,385	256,185	△ 196,800
	2 そ の 他 の 特 別 支 出	0	1,092	△ 1,092	330	762
	[I] 特別支出計	0	60,477	△ 60,477	256,515	△ 196,038
	[J] 特別収支差額	10,000	△ 45,456	55,456	139,828	△ 185,284
	[K] [予 備 費]	300,000		300,000		0
	[L] 基本金組入前当年度収支差額	△ 1,496,695	△ 933,085	△ 563,610	△ 983,615	50,530
	[M] 基本金組入額合計	△ 1,118,903	△ 1,171,649	52,746	△ 843,820	△ 327,829
	[N] 当年度収支差額	△ 2,615,598	△ 2,104,734	△ 510,864	△ 1,827,435	△ 277,299
	[O] 前年度繰越収支差額	3,159,316	3,132,223	27,093	△ 3,249,460	6,381,683
	[P] 基本金取崩額	0	1,394	△ 1,394	8,209,118	△ 8,207,724
	[Q] 翌年度繰越収支差額	543,718	1,028,883	△ 485,165	3,132,223	△ 2,103,340
(参考)						
事業活動収入計		7,127,156	7,619,896	△ 492,740	7,568,185	51,711
事業活動支出計		8,623,851	8,552,981	70,870	8,551,800	1,181

令和6年度事業活動収入構成比率

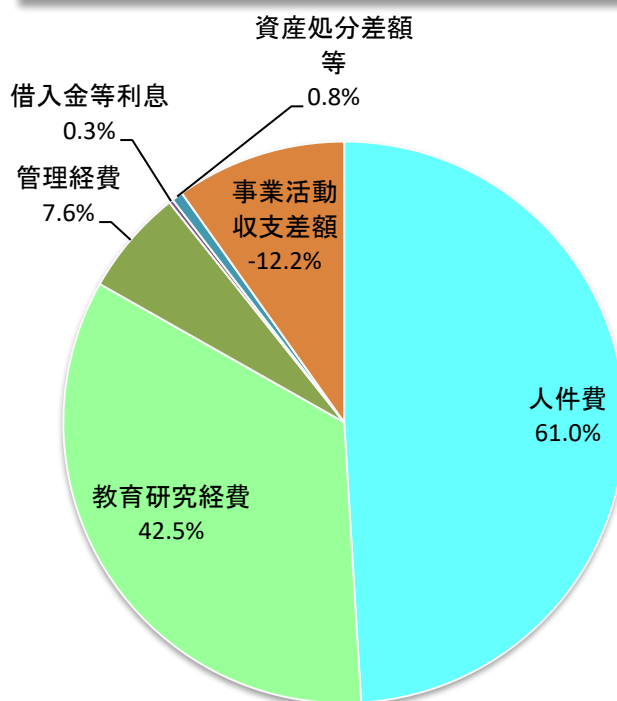


〔事業活動収入構成比率〕

科 目	構成比率 (%)	
学生生徒等納付金	42.1	(41.5)
手数料	0.4	(0.4)
寄付金	1.9	(1.3)
経常費等補助金	7.3	(6.8)
付随事業収入	5.4	(4.9)
医療収入	32.7	(30.9)
雑収入	4.3	(2.1)
受取利息・配当金	5.7	(6.8)
資産売却差額	0.0	(4.9)
その他の特別収入	0.2	(0.4)
事業活動収入 (A)	100.0	(100.0)

※ () 内は令和5年度決算の構成比率

令和6年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科 目	構成比率 (%)	
人件費	61.0	(59.2)
教育研究経費	42.5	(42.9)
管理経費	7.6	(7.2)
借入金等利息	0.3	(0.3)
資産処分差額等	0.8	(3.4)
事業活動支出 (B)	112.2	(113.0)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A - B)	△ 12.2	(△ 13.0)
合 計	100.0	(100.0)

※ () 内は令和5年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

令和6年度の資産の部合計は703億4,500万円、負債の部合計は148億1,900万円、純資産の部合計は555億2,600万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】	
・有形固定資産は本館建設工事に係る中間払金などにより、50億6,800万円の増となりました。	
【負債の部】	
・固定負債は本館建設工事に係る借入金などにより、49億3,800万円の増となりました。	
【純資産の部】	
・第1号基本金は病院・記念講堂・本館建設工事に係る借入金返済分などを組入れたことにより、11億4,700万円の増となりました。	
・繰越収支差額は基本金に11億7,200万円を組入れたことなどにより、21億300万円の減となりました。	

＜貸借対照表総括表＞

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	68,015,635	64,103,092	3,912,543
有形固定資産	27,823,898	22,755,940	5,067,958
特定資産	31,802,864	32,874,215	△ 1,071,351
その他の固定資産	8,388,873	8,472,937	△ 84,064
流動資産	2,329,713	2,298,601	31,112
資 産 の 部 合 計 [A]	70,345,348	66,401,693	3,943,655

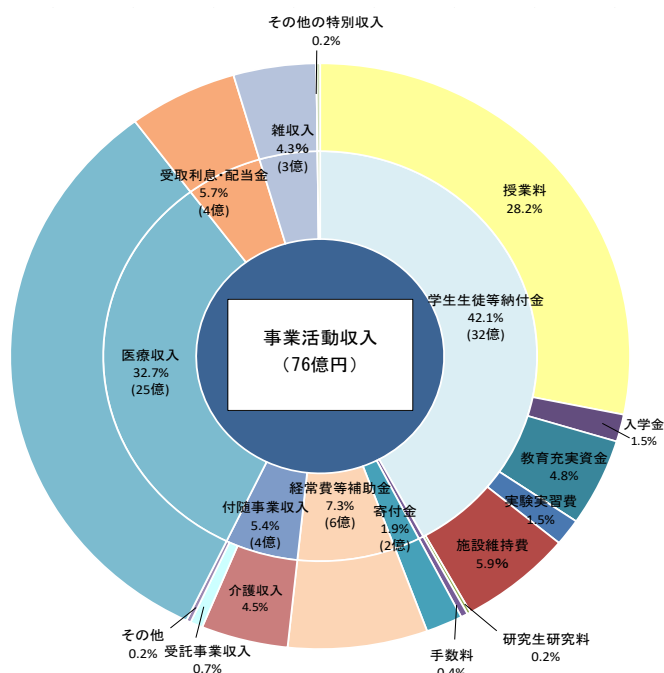
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	12,632,609	7,694,790	4,937,819
流動負債	2,186,593	2,247,672	△ 61,079
負 債 の 部 合 計 [B]	14,819,202	9,942,462	4,876,740

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	54,497,263	53,327,008	1,170,255
第1号基本金	30,173,485	29,026,293	1,147,192
第3号基本金	23,704,778	23,681,715	23,063
第4号基本金	619,000	619,000	0
繰越収支差額	1,028,883	3,132,223	△ 2,103,340
純 資 産 の 部 合 計 [C]	55,526,146	56,459,231	△ 933,085
負債及び純資産の部合計	70,345,348	66,401,693	3,943,655

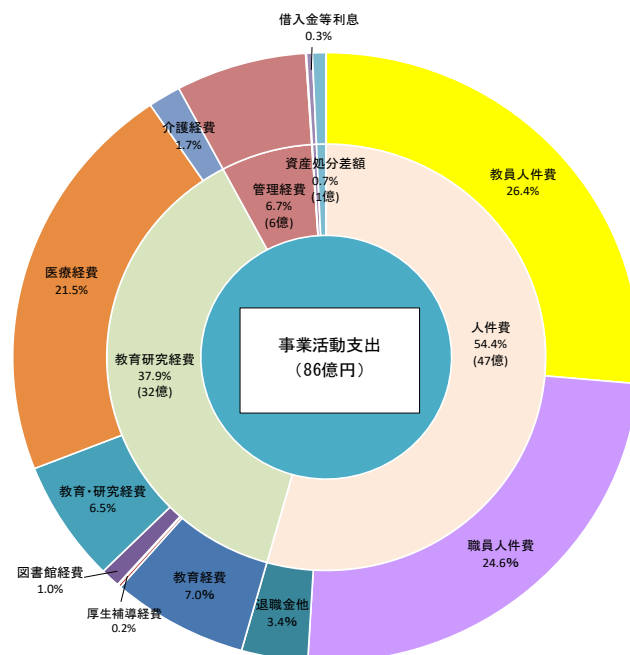
財務データ

■事業活動収支の構成比率

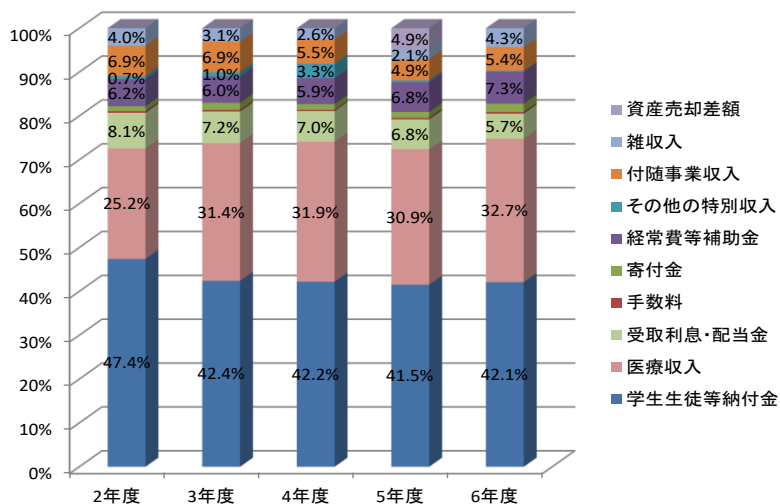
令和6年度事業活動収入



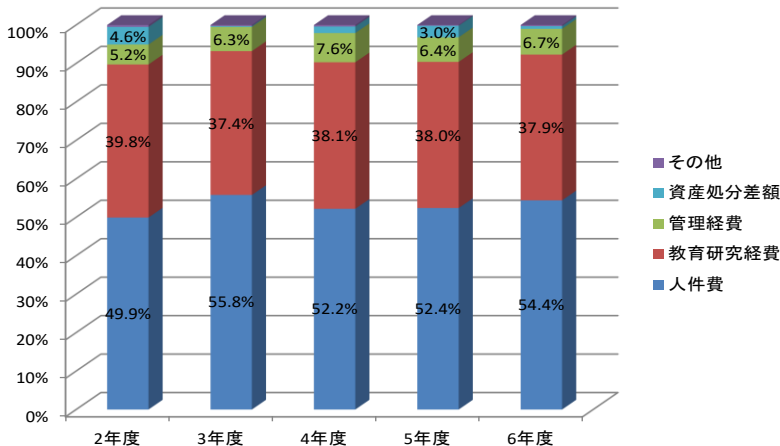
令和6年度事業活動支出



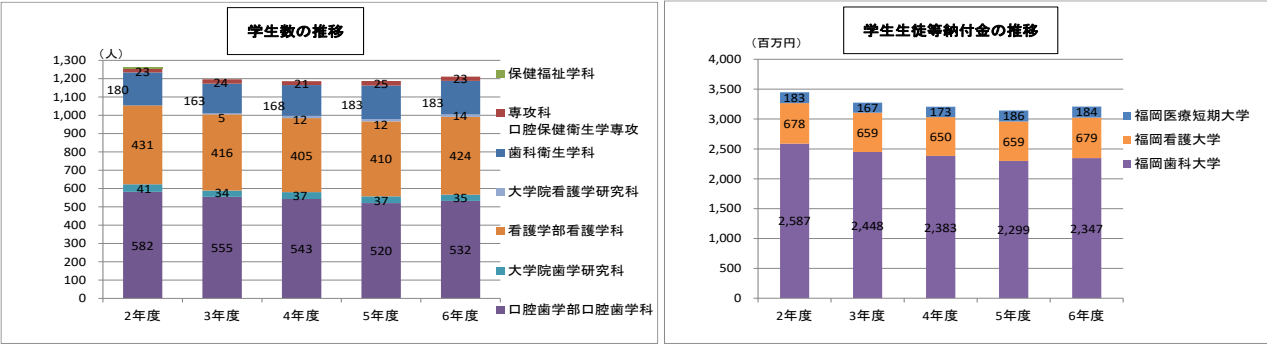
事業活動収入構成比率の推移



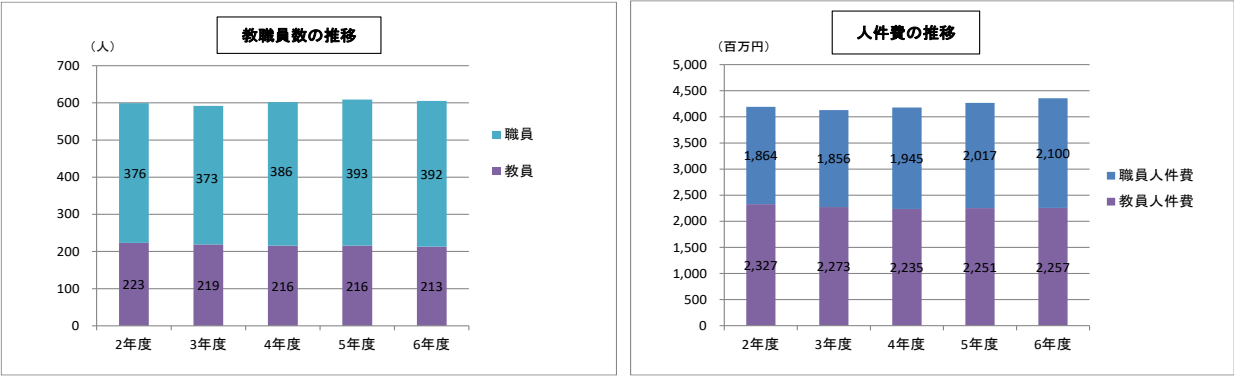
事業活動支出構成比率の推移



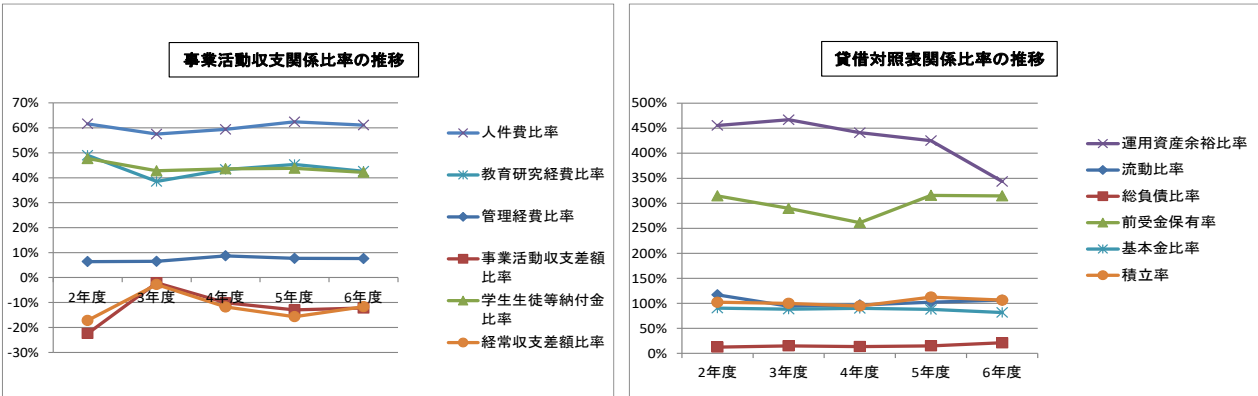
■学生数及び学生生徒等納付金の推移



■教職員数及び人件費の推移



■財務比率の推移



項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	評価
人件費比率	61.6%	57.5%	59.4%	62.4%	61.1%	▼
教育研究経費比率	49.0%	38.5%	43.3%	45.3%	42.6%	△
管理経費比率	6.4%	6.5%	8.7%	7.7%	7.6%	▼
事業活動収支差額比率	-22.4%	-2.1%	-10.1%	-13.0%	-12.2%	△
学生生徒等納付金比率	47.7%	42.8%	43.6%	43.8%	42.2%	—
経常収支差額比率	-17.2%	-2.8%	-11.8%	-15.7%	-11.7%	△

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	評価
運用資産余裕比率	455.6%	466.9%	441.1%	425.3%	343.7%	△
流動比率	117.1%	94.2%	96.9%	102.3%	106.5%	△
総負債比率	12.7%	15.0%	13.7%	15.0%	21.1%	▼
前受金保有率	314.8%	289.8%	261.4%	315.8%	314.9%	△
基本金比率	90.5%	88.4%	90.0%	87.9%	81.8%	△
積立率	102.2%	99.9%	94.7%	112.5%	106.4%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比 率 説 明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【 補 助 金 比 率 】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【 基 本 金 組 入 率 】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【 人 件 費 比 率 】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【 教 育 研 究 経 費 比 率 】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【 管 理 経 費 比 率 】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【 固 定 比 率 】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【 流 動 比 率 】	△	一般的に高い値が良いと言われていたが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【 総 負 債 比 率 】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【 前 受 金 保 有 率 】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、 ▼低い値が良い、 —どちらとも言えない

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,121,358,000)	(3,209,414,400)	(△ 88,056,400)
授業料収入	2,102,340,000	2,148,811,400	△ 46,471,400
入学金収入	90,700,000	114,600,000	△ 23,900,000
教育充実資金収入	359,268,000	367,833,000	△ 8,565,000
実験実習費収入	110,250,000	111,850,000	△ 1,600,000
施設維持費収入	445,500,000	452,750,000	△ 7,250,000
研究生研究料収入	13,300,000	13,570,000	△ 270,000
手数料収入	(25,548,000)	(27,226,270)	(△ 1,678,270)
入学検定料収入	17,328,000	19,151,000	△ 1,823,000
試験料収入	4,720,000	4,666,000	54,000
証明書交付手数料収入	1,200,000	1,296,500	△ 96,500
共通テスト実施手数料収入	2,300,000	2,112,770	187,230
寄付金収入	(92,000,000)	(129,856,896)	(△ 37,856,896)
特別寄付金収入	92,000,000	129,424,000	△ 37,424,000
一般寄付金収入	0	432,896	△ 432,896
補助金収入	(460,800,000)	(555,308,887)	(△ 94,508,887)
私立大学等経常費補助金収入	328,000,000	400,295,000	△ 72,295,000
授業料等減免費補助金収入	49,300,000	51,353,100	△ 2,053,100
学術研究振興資金収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
臨床研修費等補助金収入	34,000,000	44,017,000	△ 10,017,000
県その他補助金収入	49,500,000	56,643,787	△ 7,143,787
資産売却収入	(105,586,000)	(128,649,000)	(△ 23,063,000)
有価証券売却収入	105,586,000	128,649,000	△ 23,063,000
付随事業・収益事業収入	(365,300,000)	(413,294,358)	(△ 47,994,358)
補助活動収入	0	7,530,326	△ 7,530,326
介護収入	355,000,000	345,592,524	9,407,476
受託事業収入	0	49,574,800	△ 49,574,800
講習料収入	3,200,000	2,790,000	410,000
病理組織診断受託事業収入	0	1,459,526	△ 1,459,526
保育料収入	7,100,000	6,347,182	752,818
医療収入	(2,380,000,000)	(2,491,828,098)	(△ 111,828,098)
医療収入	2,380,000,000	2,491,828,098	△ 111,828,098
受取利息・配当金収入	(420,920,000)	(433,028,803)	(△ 12,108,803)
第3号基本金引当特定資産運用収入	277,400,000	282,669,472	△ 5,269,472
その他の受取利息・配当金収入	143,520,000	150,359,331	△ 6,839,331
雑収入	(251,230,000)	(314,969,208)	(△ 63,739,208)
施設設備利用料収入	29,300,000	25,997,641	3,302,359
私立大学退職金財団交付金収入	67,600,000	137,866,300	△ 70,266,300
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,124,310	△ 24,310
保険料集金手数料収入	230,000	164,944	65,056
移転補償金収入	89,000,000	88,880,220	119,780
研究関連収入	44,000,000	41,973,233	2,026,767
その他の雑収入	20,000,000	18,962,560	1,037,440
借入金等収入	(6,000,000,000)	(6,000,000,000)	(0)
長期借入金収入	6,000,000,000	6,000,000,000	0
前受金収入	(363,525,000)	(503,546,000)	(△ 140,021,000)
授業料前受金収入	184,450,000	253,425,000	△ 68,975,000
入学金前受金収入	88,700,000	102,300,000	△ 13,600,000
教育充実資金前受金収入	24,750,000	44,981,000	△ 20,231,000
実験実習費前受金収入	14,875,000	22,400,000	△ 7,525,000
施設維持費前受金収入	40,750,000	68,400,000	△ 27,650,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	10,170,000	△ 170,000
その他の前受金収入	0	1,870,000	△ 1,870,000
その他の収入	(1,678,814,000)	(1,673,694,968)	(5,119,032)
第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	1,094,414,000	1,094,414,000	0
前期未収入金収入	484,400,000	451,006,782	33,393,218
短期貸付金回収収入	0	21,100,000	△ 21,100,000
長期貸付金回収収入	0	6,700,000	△ 6,700,000
前払金回収収入	0	474,186	△ 474,186

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	(△ 812,225,000)	(△ 1,121,437,858)	(309,212,858)
期末未収入金	△ 438,100,000	△ 586,323,858	148,223,858
前期末前受金	△ 374,125,000	△ 535,114,000	160,989,000
前年度繰越支払資金	(1,223,364,000)	(1,752,237,882)	
収入の部合計	15,676,220,000	16,511,616,912	△ 835,396,912

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,475,288,000)	(4,604,523,227)	(△ 129,235,227)
教員人件費支出	2,242,864,000	2,257,163,008	△ 14,299,008
職員人件費支出	2,054,053,000	2,099,779,363	△ 45,726,363
役員報酬支出	36,371,000	33,320,288	3,050,712
退職金支出	142,000,000	214,260,568	△ 72,260,568
教育研究経費支出	(2,192,111,000)	(2,236,363,549)	(△ 44,252,549)
教育経費支出	< 413,994,000 >	< 396,099,065 >	< 17,894,935 >
用品費支出	360,000	4,951,906	△ 4,591,906
消耗品費支出	18,438,000	15,146,530	3,291,470
図書新聞雑誌費支出	460,000	315,952	144,048
印刷製本費支出	24,352,000	17,459,872	6,892,128
被服費支出	0	157,080	△ 157,080
光熱水費支出	39,945,000	37,973,340	1,971,660
旅費交通費支出	20,857,000	9,622,529	11,234,471
通信運搬費支出	4,422,000	4,062,847	359,153
修繕費支出	15,640,000	33,285,113	△ 17,645,113
委託費支出	58,731,000	49,979,693	8,751,307
損害保険料支出	2,257,000	1,758,467	498,533
使用料及借料支出	5,692,000	4,128,893	1,563,107
支払報酬支出	4,679,000	791,203	3,887,797
諸会費支出	5,663,000	5,249,800	413,200
手数料支出	3,630,000	3,706,860	△ 76,860
広告料支出	45,000	167,402	△ 122,402
渉外費支出	415,000	199,800	215,200
食料費支出	1,672,000	1,060,147	611,853
奨学金支出	205,770,000	205,393,100	376,900
福利費支出	100,000	178,090	△ 78,090
雑費支出	866,000	510,441	355,559
厚生補導経費支出	< 15,728,000 >	< 13,005,952 >	< 2,722,048 >
消耗品費支出	1,189,000	940,758	248,242
図書新聞雑誌費支出	103,000	102,175	825
印刷製本費支出	1,437,000	1,000,974	436,026
旅費交通費支出	2,227,000	602,550	1,624,450
通信運搬費支出	344,000	323,084	20,916
使用料及借料支出	682,000	398,640	283,360
支払報酬支出	60,000	13,000	47,000
諸会費支出	51,000	43,000	8,000
手数料支出	169,000	165,159	3,841
渉外費支出	5,000	0	5,000
食料費支出	245,000	212,490	32,510
福利費支出	8,785,000	8,649,900	135,100
雑費支出	431,000	554,222	△ 123,222
献体経費支出	< 7,629,000 >	< 3,976,974 >	< 3,652,026 >
消耗品費支出	1,047,000	595,569	451,431
印刷製本費支出	67,000	43,450	23,550
旅費交通費支出	1,041,000	474,810	566,190
通信運搬費支出	172,000	126,547	45,453
委託費支出	270,000	110,560	159,440
損害保険料支出	50,000	56,230	△ 6,230
使用料及借料支出	2,465,000	1,871,460	593,540
手数料支出	0	6,269	△ 6,269
渉外費支出	37,000	5,316	31,684
遺体収容費支出	1,650,000	175,000	1,475,000
食料費支出	460,000	137,206	322,794
雑費支出	370,000	374,557	△ 4,557
図書館経費支出	< 69,686,000 >	< 72,817,655 >	< △ 3,131,655 >
用品費支出	3,520,000	3,300,077	219,923
消耗品費支出	1,233,000	1,283,749	△ 50,749
図書新聞雑誌費支出	980,000	2,639,404	△ 1,659,404
印刷製本費支出	1,972,000	1,489,192	482,808

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
光熱水費支出	4,640,000	4,440,583	199,417
旅費交通費支出	965,000	309,336	655,664
通信運搬費支出	2,781,000	2,685,571	95,429
修繕費支出	12,872,000	14,778,940	△ 1,906,940
委託費支出	3,009,000	3,157,180	△ 148,180
損害保険料支出	226,000	167,580	58,420
使用料及借料支出	37,113,000	37,641,296	△ 528,296
諸会費支出	356,000	234,000	122,000
手数料支出	13,000	690,747	△ 677,747
渉外費支出	6,000	0	6,000
教育・研究経費支出	< 290,299,000 >	< 296,631,000 >	< △ 6,332,000 >
用品費支出	0	12,395,478	△ 12,395,478
消耗品費支出	113,213,000	45,437,510	67,775,490
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,179,636	△ 1,176,636
印刷製本費支出	442,000	16,725,814	△ 16,283,814
被服費支出	81,000	954,085	△ 873,085
光熱水費支出	69,094,000	66,828,952	2,265,048
旅費交通費支出	37,509,000	17,514,117	19,994,883
通信運搬費支出	92,000	867,908	△ 775,908
修繕費支出	16,074,000	58,839,670	△ 42,765,670
委託費支出	31,146,000	40,766,574	△ 9,620,574
損害保険料支出	2,672,000	2,177,941	494,059
使用料及借料支出	13,000	5,103,594	△ 5,090,594
支払報酬支出	0	5,000	△ 5,000
諸会費支出	2,770,000	14,750,945	△ 11,980,945
手数料支出	11,000	7,019,100	△ 7,008,100
公租公課支出	2,000	2,200	△ 200
渉外費支出	5,025,000	372,431	4,652,569
飼料費支出	0	2,335,380	△ 2,335,380
食料費支出	2,000	24,980	△ 22,980
雑費支出	12,150,000	3,329,685	8,820,315
医療経費支出	< 1,283,091,000 >	< 1,328,219,643 >	< △ 45,128,643 >
用品費支出	680,000	483,120	196,880
消耗品費支出	25,660,000	19,093,882	6,566,118
図書新聞雑誌費支出	1,314,000	1,131,428	182,572
印刷製本費支出	5,606,000	8,382,362	△ 2,776,362
被服費支出	329,000	276,505	52,495
光熱水費支出	78,065,000	72,361,531	5,703,469
旅費交通費支出	5,029,000	3,388,659	1,640,341
通信運搬費支出	3,762,000	3,605,820	156,180
修繕費支出	194,486,000	201,712,921	△ 7,226,921
委託費支出	155,485,000	157,387,948	△ 1,902,948
損害保険料支出	10,349,000	10,348,980	20
使用料及借料支出	30,001,000	35,800,574	△ 5,799,574
支払報酬支出	1,934,000	1,896,630	37,370
諸会費支出	1,992,000	1,998,804	△ 6,804
手数料支出	13,786,000	13,565,337	220,663
広告料支出	666,000	164,000	502,000
公租公課支出	0	15,600	△ 15,600
渉外費支出	372,000	4,831	367,169
食料費支出	269,000	265,804	3,196
薬品費支出	201,431,000	234,975,915	△ 33,544,915
診療材料費支出	377,517,000	374,322,146	3,194,854
給食費支出	1,162,000	1,820,084	△ 658,084
寝具費支出	1,166,000	1,088,637	77,363
医療委託費支出	167,830,000	179,554,153	△ 11,724,153
診療用品費支出	4,000,000	4,418,645	△ 418,645
雑費支出	200,000	155,327	44,673
介護経費支出	< 111,684,000 >	< 125,613,260 >	< △ 13,929,260 >
消耗品費支出	8,400,000	12,748,049	△ 4,348,049
図書新聞雑誌費支出	331,000	342,611	△ 11,611

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費支出	560,000	713,590	△ 153,590
被服費支出	25,000	37,730	△ 12,730
光熱水費支出	33,100,000	25,442,555	7,657,445
旅費交通費支出	108,000	35,430	72,570
通信運搬費支出	782,000	607,602	174,398
修繕費支出	2,917,000	5,902,572	△ 2,985,572
委託費支出	46,754,000	58,862,157	△ 12,108,157
損害保険料支出	946,000	902,015	43,985
使用料及借料支出	7,048,000	7,036,097	11,903
諸会費支出	323,000	333,250	△ 10,250
手数料支出	2,665,000	2,403,855	261,145
渉外費支出	111,000	86,608	24,392
食料費支出	6,000	16,785	△ 10,785
薬品費支出	3,600,000	6,107,681	△ 2,507,681
給食費支出	1,488,000	1,378,060	109,940
寝具費支出	720,000	879,273	△ 159,273
医療委託費支出	960,000	878,240	81,760
雑費支出	840,000	899,100	△ 59,100
管理経費支出	(502,146,000)	(468,146,351)	(33,999,649)
用品費支出	1,099,000	386,100	712,900
消耗品費支出	15,245,000	13,845,284	1,399,716
印刷製本費支出	23,976,000	21,464,797	2,511,203
被服費支出	575,000	31,240	543,760
光熱水費支出	27,491,000	25,904,835	1,586,165
旅費交通費支出	20,680,000	26,673,980	△ 5,993,980
通信運搬費支出	4,973,000	5,824,895	△ 851,895
修繕費支出	13,759,000	20,070,716	△ 6,311,716
委託費支出	206,606,000	194,378,723	12,227,277
損害保険料支出	2,317,000	2,148,278	168,722
使用料及借料支出	5,418,000	7,682,003	△ 2,264,003
支払報酬支出	12,136,000	12,062,411	73,589
諸会費支出	8,540,000	7,861,367	678,633
手数料支出	15,692,000	13,458,913	2,233,087
広告料支出	32,572,000	31,236,595	1,335,405
公租公課支出	46,067,000	42,773,300	3,293,700
渉外費支出	5,728,000	6,046,789	△ 318,789
食料費支出	5,303,000	4,878,446	424,554
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,783,000	△ 1,783,000
福利費支出	19,577,000	25,014,079	△ 5,437,079
寄付金支出	35,000	0	35,000
雑費支出	34,357,000	3,528,892	30,828,108
過年度修正支出	0	1,091,708	△ 1,091,708
借入金等利息支出	(21,728,000)	(25,647,880)	(△ 3,919,880)
借入金利息支出	21,728,000	25,647,880	△ 3,919,880
借入金等返済支出	(1,095,024,000)	(1,142,526,000)	(△ 47,502,000)
借入金返済支出	1,095,024,000	1,142,526,000	△ 47,502,000
施設関係支出	(6,009,570,000)	(6,011,029,500)	(△ 1,459,500)
建物支出	9,570,000	10,656,000	△ 1,086,000
建設仮勘定支出	6,000,000,000	6,000,373,500	△ 373,500
設備関係支出	(106,979,000)	(124,725,505)	(△ 17,746,505)
教育研究用機器備品支出	87,777,000	108,050,885	△ 20,273,885
管理用機器備品支出	1,723,000	1,705,000	18,000
図書支出	10,316,000	6,632,620	3,683,380
教育研究用ソフトウェア支出	7,163,000	8,337,000	△ 1,174,000
資産運用支出	(205,586,000)	(223,063,000)	(△ 17,477,000)
有価証券購入支出	105,586,000	100,000,000	5,586,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	123,063,000	△ 23,063,000
その他の支出	(453,630,000)	(483,032,857)	(△ 29,402,857)
長期貸付金支払支出	4,800,000	2,400,000	2,400,000
短期貸付金支払支出	0	21,100,000	△ 21,100,000
前期末未払金支払支出	357,700,000	371,292,817	△ 13,592,817

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前払金支払支出	91,130,000	77,339,055	13,790,945
預り金支払支出	0	10,827,228	△ 10,827,228
立替金支払支出	0	73,757	△ 73,757
〔予備費〕	(0)		
	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(△ 356,975,000)	(△ 455,138,195)	(98,163,195)
期末未払金	△ 307,200,000	△ 400,111,569	92,911,569
前期末前払金	△ 49,775,000	△ 55,026,626	5,251,626
翌年度繰越支払資金	(671,133,000)	(1,647,697,238)	(△ 976,564,238)
支出の部合計	15,676,220,000	16,511,616,912	△ 835,396,912

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,209,414,400
		手数料収入	27,226,270
		特別寄付金収入	125,589,000
		一般寄付金収入	432,896
		経常費等補助金収入	555,308,887
		付随事業収入	413,294,358
		医療収入	2,491,828,098
		雑収入	314,969,208
		教育活動資金収入計	7,138,063,117
	支出	人件費支出	4,604,523,227
		教育研究経費支出	908,143,906
		医療経費支出	1,328,219,643
		管理経費支出	467,054,643
		教育活動資金支出計	7,307,941,419
		差引	△ 169,878,302
		調整勘定等	△ 126,393,102
		教育活動資金収支差額	△ 296,271,404
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	3,835,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,094,414,000
	支出	施設整備等活動資金収入計	1,098,249,000
		施設関係支出	6,011,029,500
		設備関係支出	124,725,505
		施設整備等活動資金支出計	6,135,755,005
		差引	△ 5,037,506,005
		調整勘定等	△ 33,192,935
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	6,000,000,000
		有価証券売却収入	128,649,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000
		短期貸付金回収収入	21,100,000
		長期貸付金回収収入	6,700,000
		前払金回収収入	474,186
		小計	6,256,923,186
	支出	受取利息・配当金収入	433,028,803
		その他の活動資金収入計	6,689,951,989
		借入金等返済支出	1,142,526,000
		有価証券購入支出	100,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	123,063,000
		長期貸付金支払支出	2,400,000
		短期貸付金支払支出	21,100,000
		預り金支払支出	10,827,228
		立替金支払支出	73,757
		小計	1,399,989,985
		借入金等利息支出	25,647,880
		過年度修正支出	1,091,708
		その他の活動資金支出計	1,426,729,573
		差引	5,263,222,416
		調整勘定等	△ 792,716
		その他の活動資金収支差額	5,262,429,700
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 104,540,644
前年度繰越支払資金			1,752,237,882
翌年度繰越支払資金			1,647,697,238

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	503,546,000	503,546,000	0	0
前期末未収入金収入	451,006,782	451,006,782	0	0
期末未収入金	△ 586,323,858	△ 586,323,858	0	0
前期末前受金	△ 535,114,000	△ 535,114,000	0	0
収入計	△ 166,885,076	△ 166,885,076	0	0
前期末未払金支払支出	371,292,817	334,067,976	37,164,430	60,411
前払金支払支出	77,339,055	76,606,750	0	732,305
期末未払金	△ 400,111,569	△ 396,140,074	△ 3,971,495	0
前期末前払金	△ 55,026,626	△ 55,026,626	0	0
支出計	△ 6,506,323	△ 40,491,974	33,192,935	792,716
収入計 — 支出計	△ 160,378,753	△ 126,393,102	△ 33,192,935	△ 792,716

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(	3,121,358,000	)	(	3,209,414,400	)	(	△	88,056,400)
	授業料		2,102,340,000			2,148,811,400			△	46,471,400
	入学金		90,700,000			114,600,000			△	23,900,000
	教育充実資金		359,268,000			367,833,000			△	8,565,000
	実験実習費		110,250,000			111,850,000			△	1,600,000
	施設維持費		445,500,000			452,750,000			△	7,250,000
	研究生研究料		13,300,000			13,570,000			△	270,000
	手数料	(	25,548,000	)	(	27,226,270	)	(	△	1,678,270)
	入学検定料		17,328,000			19,151,000			△	1,823,000
	試験料		4,720,000			4,666,000				54,000
	証明書交付手数料		1,200,000			1,296,500			△	96,500
	共通テスト実施手数料		2,300,000			2,112,770				187,230
	寄付金	(	92,000,000	)	(	145,916,572	)	(	△	53,916,572)
	特別寄付金		92,000,000			125,589,000			△	33,589,000
	一般寄付金		0			432,896			△	432,896
	現物寄付		0			19,894,676			△	19,894,676
	経常費等補助金	(	460,800,000	)	(	555,308,887	)	(	△	94,508,887)
	私立大学等経常費補助金		328,000,000			400,295,000			△	72,295,000
	授業料等減免費補助金		49,300,000			51,353,100			△	2,053,100
	学術研究振興資金		0			3,000,000			△	3,000,000
	臨床研修費等補助金		34,000,000			44,017,000			△	10,017,000
	県その他補助金		49,500,000			56,643,787			△	7,143,787
	付随事業収入	(	365,300,000	)	(	413,294,358	)	(	△	47,994,358)
	補助活動収入		0			7,530,326			△	7,530,326
	介護収入		355,000,000			345,592,524				9,407,476
	受託事業収入		0			49,574,800			△	49,574,800
	講習料		3,200,000			2,790,000				410,000
	病理組織診断受託事業収入		0			1,459,526			△	1,459,526
	保育料		7,100,000			6,347,182				752,818
	医療収入	(	2,380,000,000	)	(	2,491,828,098	)	(	△	111,828,098)
	医療収入		2,380,000,000			2,491,828,098			△	111,828,098
	雑収入	(	251,230,000	)	(	328,857,940	)	(	△	77,627,940)
	施設設備利用料		29,300,000			25,997,641				3,302,359
	私立大学退職金財団交付金		67,600,000			137,866,300			△	70,266,300
	退職給与引当金戻入額		0			11,739,328			△	11,739,328
	徴収不能引当金戻入額		0			2,149,404			△	2,149,404
	病院休日診療指定料		1,100,000			1,124,310			△	24,310
	保険料集金手数料		230,000			164,944				65,056
	移転補償金		89,000,000			88,880,220				119,780
	研究関連収入		44,000,000			41,973,233				2,026,767
	その他の雑収入		20,000,000			18,962,560				1,037,440
	教育活動収入計		6,696,236,000			7,171,846,525			△	475,610,525
事業活動支出の部	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	(	4,521,017,000	)	(	4,649,105,197	)	(	△	128,088,197)
	教員人件費		2,242,864,000			2,257,163,008			△	14,299,008
	職員人件費		2,054,053,000			2,099,779,363			△	45,726,363
	役員報酬		36,371,000			33,320,288				3,050,712
	退職給与引当金繰入額		187,729,000			224,661,160			△	36,932,160
	退職金		0			34,181,378			△	34,181,378
	教育研究経費	(	3,170,069,000	)	(	3,237,651,998	)	(	△	67,582,998)
	教育経費	<	617,427,000	>	<	602,127,675	>	<		15,299,325>
	用品費		360,000			4,951,906			△	4,591,906
	消耗品費		18,438,000			15,278,530				3,159,470
	図書新聞雑誌費		460,000			315,952				144,048
	印刷製本費		24,352,000			18,346,736				6,005,264
	被服費		0			157,080			△	157,080
	光熱水費		39,945,000			37,973,340				1,971,660
	旅費交通費		20,857,000			9,622,529				11,234,471
	通信運搬費		4,422,000			4,062,847				359,153
	修繕費		15,640,000			33,285,113			△	17,645,113
	委託費		58,731,000			49,979,693				8,751,307

(単位 円)

事業活動支出の部	教育活動収支	科 目	予 算		決 算		差 異	
		損害保険料	2,257,000		1,758,467		498,533	
		使用料及借料	5,692,000		4,128,893		1,563,107	
		支払報酬	4,679,000		791,203		3,887,797	
		諸会費	5,663,000		5,249,800		413,200	
		手数料	3,630,000		3,706,860	△	76,860	
		広告料	45,000		167,402	△	122,402	
		渉外費	415,000		199,800		215,200	
		食料費	1,672,000		1,060,147		611,853	
		奨学金	205,770,000		205,393,100		376,900	
		福利費	100,000		178,090	△	78,090	
		雑費	866,000		510,441		355,559	
		減価償却額	203,433,000		205,009,746	△	1,576,746	
		厚生補導経費	< 15,728,000 >	< 13,005,952 >	< 2,722,048 >			
		消耗品費	1,189,000		940,758		248,242	
		図書新聞雑誌費	103,000		102,175		825	
		印刷製本費	1,437,000		1,000,974		436,026	
		旅費交通費	2,227,000		602,550		1,624,450	
		通信運搬費	344,000		323,084		20,916	
		使用料及借料	682,000		398,640		283,360	
		支払報酬	60,000		13,000		47,000	
		諸会費	51,000		43,000		8,000	
		手数料	169,000		165,159		3,841	
		渉外費	5,000		0		5,000	
		食料費	245,000		212,490		32,510	
		福利費	8,785,000		8,649,900		135,100	
		雑費	431,000		554,222	△	123,222	
		献体経費	< 7,629,000 >	< 3,976,974 >	< 3,652,026 >			
		消耗品費	1,047,000		595,569		451,431	
		印刷製本費	67,000		43,450		23,550	
		旅費交通費	1,041,000		474,810		566,190	
		通信運搬費	172,000		126,547		45,453	
		委託費	270,000		110,560		159,440	
		損害保険料	50,000		56,230	△	6,230	
		使用料及借料	2,465,000		1,871,460		593,540	
		手数料	0		6,269	△	6,269	
		渉外費	37,000		5,316		31,684	
		遺体収容費	1,650,000		175,000		1,475,000	
		食料費	460,000		137,206		322,794	
		雑費	370,000		374,557	△	4,557	
		図書館経費	< 82,813,000 >	< 85,935,952 >	< △ 3,122,952 >			
		用品費	3,520,000		3,300,077		219,923	
		消耗品費	1,233,000		1,283,749	△	50,749	
		図書新聞雑誌費	980,000		2,639,404	△	1,659,404	
		印刷製本費	1,972,000		1,489,192		482,808	
		光熱水費	4,640,000		4,440,583		199,417	
		旅費交通費	965,000		309,336		655,664	
		通信運搬費	2,781,000		2,685,571		95,429	
		修繕費	12,872,000		14,778,940	△	1,906,940	
		委託費	3,009,000		3,157,180	△	148,180	
		損害保険料	226,000		167,580		58,420	
		使用料及借料	37,113,000		37,641,296	△	528,296	
		諸会費	356,000		234,000		122,000	
		手数料	13,000		690,747	△	677,747	
		渉外費	6,000		0		6,000	
		減価償却額	13,127,000		13,118,297		8,703	
		教育・研究経費	< 524,956,000 >	< 551,374,492 >	< △ 26,418,492 >			
		用品費	0		31,882,151	△	31,882,151	
		消耗品費	113,213,000		45,437,513		67,775,487	
		図書新聞雑誌費	3,000		1,179,636	△	1,176,636	
		印刷製本費	442,000		16,725,814	△	16,283,814	
		被服費	81,000		954,085	△	873,085	

(単位 円)

	事業活動支出の部	教育活動収支	科 目	予 算			決 算			差 異		
			光熱水費	69,094,000			66,828,952			2,265,048		
			旅費交通費	37,509,000			17,514,117			19,994,883		
			通信運搬費	92,000			867,908		△	775,908		
			修繕費	16,074,000			58,839,670		△	42,765,670		
			委託費	31,146,000			40,766,574		△	9,620,574		
			損害保険料	2,672,000			2,177,941			494,059		
			使用料及借料	13,000			5,103,594		△	5,090,594		
			支払報酬	0			5,000		△	5,000		
			諸会費	2,770,000			14,750,945		△	11,980,945		
			手数料	11,000			7,019,100		△	7,008,100		
			公租公課	2,000			2,200		△	200		
			渉外費	5,025,000			372,431			4,652,569		
			飼料費	0			2,335,380		△	2,335,380		
			食料費	2,000			24,980		△	22,980		
			雑費	12,150,000			3,329,685			8,820,315		
			減価償却額	234,657,000			235,256,816		△	599,816		
			医療経費	< 1,791,165,000 >			< 1,836,981,737 >		< △	45,816,737 >		
			用品費	680,000			483,120			196,880		
			消耗品費	25,660,000			19,093,882			6,566,118		
			図書新聞雑誌費	1,314,000			1,131,428			182,572		
			印刷製本費	5,606,000			8,382,362		△	2,776,362		
			被服費	329,000			276,505			52,495		
			光熱水費	78,065,000			72,361,531			5,703,469		
			旅費交通費	5,029,000			3,388,659			1,640,341		
			通信運搬費	3,762,000			3,605,820			156,180		
			修繕費	194,486,000			201,712,921		△	7,226,921		
			委託費	155,485,000			157,387,948		△	1,902,948		
			損害保険料	10,349,000			10,348,980			20		
			使用料及借料	30,001,000			35,800,574		△	5,799,574		
			支払報酬	1,934,000			1,896,630			37,370		
			諸会費	1,992,000			1,998,804		△	6,804		
			手数料	13,786,000			13,565,337			220,663		
			広告料	666,000			164,000			502,000		
			公租公課	0			15,600		△	15,600		
			渉外費	372,000			4,831			367,169		
			食料費	269,000			265,804			3,196		
			薬品費	201,431,000			233,817,397		△	32,386,397		
			診療材料費	377,517,000			373,497,038			4,019,962		
			給食費	1,162,000			1,820,084		△	658,084		
			寝具費	1,166,000			1,088,637			77,363		
			医療委託費	167,830,000			179,554,153		△	11,724,153		
			診療用品費	4,000,000			4,418,645		△	418,645		
			雑費	200,000			155,327			44,673		
			減価償却額	508,074,000			510,745,720		△	2,671,720		
			介護経費	< 130,351,000 >			< 144,249,216 >		< △	13,898,216 >		
			消耗品費	8,400,000			12,717,147		△	4,317,147		
			図書新聞雑誌費	331,000			342,611		△	11,611		
			印刷製本費	560,000			713,590		△	153,590		
			被服費	25,000			37,730		△	12,730		
			光熱水費	33,100,000			25,442,555			7,657,445		
			旅費交通費	108,000			35,430			72,570		
			通信運搬費	782,000			607,602			174,398		
			修繕費	2,917,000			5,902,572		△	2,985,572		
			委託費	46,754,000			58,862,157		△	12,108,157		
			損害保険料	946,000			902,015			43,985		
			使用料及借料	7,048,000			7,036,097			11,903		
			諸会費	323,000			333,250		△	10,250		
			手数料	2,665,000			2,403,855			261,145		
			渉外費	111,000			86,608			24,392		
			食料費	6,000			16,785		△	10,785		
			薬品費	3,600,000			6,107,681		△	2,507,681		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	給食費	1,488,000	1,378,060	109,940
		寝具費	720,000	879,273	△ 159,273
		医療委託費	960,000	878,240	81,760
		雑費	840,000	899,100	△ 59,100
		減価償却額	18,667,000	18,666,858	142
		管理経費	(611,037,000)	(576,442,597)	(34,594,403)
		用品費	1,099,000	662,100	436,900
		消耗品費	15,245,000	13,939,186	1,305,814
		印刷製本費	23,976,000	21,464,797	2,511,203
		被服費	575,000	31,240	543,760
		光熱水費	27,491,000	25,904,835	1,586,165
		旅費交通費	20,680,000	26,673,980	△ 5,993,980
		通信運搬費	4,973,000	5,824,103	△ 851,103
		修繕費	13,759,000	20,070,716	△ 6,311,716
		委託費	206,606,000	194,378,723	12,227,277
		損害保険料	2,317,000	2,148,278	168,722
		使用料及借料	5,418,000	7,682,003	△ 2,264,003
		支払報酬	12,136,000	12,062,411	73,589
		諸会費	8,540,000	7,861,367	678,633
		手数料	15,692,000	13,458,913	2,233,087
		広告料	32,572,000	31,236,595	1,335,405
		公租公課	46,067,000	42,773,300	3,293,700
		渉外費	5,728,000	6,046,789	△ 318,789
		食料費	5,303,000	4,878,446	424,554
		私立大学等経常費補助金返還金	0	1,783,000	△ 1,783,000
		福利費	19,577,000	25,014,079	△ 5,437,079
		寄付金	35,000	0	35,000
		雑費	34,357,000	3,528,892	30,828,108
		減価償却額	108,891,000	109,018,844	△ 127,844
		徴収不能額等	(0)	(3,656,721)	(△ 3,656,721)
		徴収不能引当金繰入額	0	20,760	△ 20,760
		徴収不能額	0	3,635,961	△ 3,635,961
		教育活動支出計	8,302,123,000	8,466,856,513	△ 164,733,513
		教育活動収支差額	△ 1,605,887,000	△ 1,295,009,988	△ 310,877,012
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(420,920,000)	(433,028,803)	(△ 12,108,803)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	277,400,000	282,669,472	△ 5,269,472
		その他の受取利息・配当金	143,520,000	150,359,331	△ 6,839,331
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	420,920,000	433,028,803	△ 12,108,803
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(21,728,000)	(25,647,880)	(△ 3,919,880)
		借入金利息	21,728,000	25,647,880	△ 3,919,880
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	21,728,000	25,647,880	△ 3,919,880
		教育活動外収支差額	399,192,000	407,380,923	△ 8,188,923
		経常収支差額	△ 1,206,695,000	△ 887,629,065	△ 319,065,935

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(10,000,000)	(15,021,403)	(△ 5,021,403)
		施設設備寄付金	0	3,835,000	△ 3,835,000
		現物寄付	10,000,000	11,186,403	△ 1,186,403
		特別収入計	10,000,000	15,021,403	△ 5,021,403
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(59,385,239)	(△ 59,385,239)
		設備処分差額	0	5,414,017	△ 5,414,017
		図書処分差額	0	53,971,222	△ 53,971,222
		その他の特別支出	(0)	(1,091,708)	(△ 1,091,708)
		過年度修正額	0	1,091,708	△ 1,091,708
		特別支出計	0	60,476,947	△ 60,476,947
		特別収支差額	10,000,000	△ 45,455,544	55,455,544
		〔予備費〕	(0)		300,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,496,695,000	△ 933,084,609	△ 563,610,391
		基本金組入額合計	△ 1,118,903,000	△ 1,171,648,959	52,745,959
		当年度収支差額	△ 2,615,598,000	△ 2,104,733,568	△ 510,864,432
		前年度繰越収支差額	3,159,316,000	3,132,222,693	27,093,307
		基本金取崩額	0	1,393,715	△ 1,393,715
		翌年度繰越収支差額	543,718,000	1,028,882,840	△ 485,164,840
(参考)					
		事業活動収入計	7,127,156,000	7,619,896,731	△ 492,740,731
		事業活動支出計	8,623,851,000	8,552,981,340	70,869,660

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(68,015,635,329)	(64,103,092,435)	(3,912,542,894)
有形固定資産	< 27,823,897,833 >	< 22,755,940,184 >	< 5,067,957,649 >
土地	2,893,495,049	2,893,495,049	0
建物	13,512,939,629	14,154,844,060	△ 641,904,431
構築物	753,390,255	787,278,015	△ 33,887,760
教育研究用機器備品	1,505,424,764	1,707,438,104	△ 202,013,340
管理用機器備品	82,144,043	89,971,764	△ 7,827,721
図書	1,573,842,891	1,620,625,490	△ 46,782,599
車両	2	2	0
建設仮勘定	7,502,661,200	1,502,287,700	6,000,373,500
特定資産	< 31,802,864,500 >	< 32,874,215,500 >	< △ 1,071,351,000 >
第3号基本金引当特定資産	23,704,778,500	23,681,715,500	23,063,000
第4号基本金引当特定資産	619,000,000	619,000,000	0
減価償却引当特定資産	6,015,586,000	7,110,000,000	△ 1,094,414,000
退職給与引当特定資産	1,463,500,000	1,463,500,000	0
その他の固定資産	< 8,388,872,996 >	< 8,472,936,751 >	< △ 84,063,755 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
教育研究用ソフトウェア	42,482,098	105,982,285	△ 63,500,187
管理用ソフトウェア	8,497,941	17,215,515	△ 8,717,574
有価証券	8,300,063,900	8,328,712,900	△ 28,649,000
長期貸付金	15,000,000	19,300,000	△ 4,300,000
長期前払金	21,123,066	20,060	21,103,006
流動資産	(2,329,713,186)	(2,298,600,523)	(31,112,663)
現金預金	1,647,697,238	1,752,237,882	△ 104,540,644
未収入金	599,642,651	465,832,892	133,809,759
貯蔵品	25,860,840	24,826,286	1,034,554
前払金	56,236,049	55,500,812	735,237
立替金	276,408	202,651	73,757
資産の部合計	70,345,348,515	66,401,692,958	3,943,655,557
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(12,632,608,744)	(7,694,790,102)	(4,937,818,642)
長期借入金	11,064,864,000	6,159,888,000	4,904,976,000
退職給与引当金	1,567,244,744	1,534,402,102	32,842,642
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(2,186,593,478)	(2,247,671,954)	(△ 61,078,476)
短期借入金	1,095,024,000	1,142,526,000	△ 47,502,000
未払金	400,690,909	371,872,157	28,818,752
前受金	523,316,000	554,884,000	△ 31,568,000
預り金	167,562,569	178,389,797	△ 10,827,228
負債の部合計	14,819,202,222	9,942,462,056	4,876,740,166
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(54,497,263,453)	(53,327,008,209)	(1,170,255,244)
第1号基本金	30,173,484,953	29,026,292,709	1,147,192,244
第3号基本金	23,704,778,500	23,681,715,500	23,063,000
第4号基本金	619,000,000	619,000,000	0
繰越収支差額	(1,028,882,840)	(3,132,222,693)	(△ 2,103,339,853)
翌年度繰越収支差額	1,028,882,840	3,132,222,693	△ 2,103,339,853
純資産の部合計	55,526,146,293	56,459,230,902	△ 933,084,609
負債及び純資産の部合計	70,345,348,515	66,401,692,958	3,943,655,557

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,601,743,318円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,956,726,805円

4. 徴収不能引当金の合計額

20,760円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,229,416,463円
建物 10,847,225,837円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,164,438,835円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,001,739,800	7,101,258,000	99,518,200
(うち満期保有目的の債券)	(7,001,739,800)	(7,101,258,000)	(99,518,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,801,188,600	30,510,589,000	△ 2,290,599,600
(うち満期保有目的の債券)	(32,801,188,600)	(30,510,589,000)	(△ 2,290,599,600)
合 計	39,802,928,400	37,611,847,000	△ 2,191,081,400
(うち満期保有目的の債券)	(39,802,928,400)	(37,611,847,000)	(△ 2,191,081,400)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	39,802,928,400		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	39,802,928,400	37,611,847,000	△ 2,191,081,400
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	39,802,928,400	37,611,847,000	△ 2,191,081,400
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	39,802,928,400		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

教育研究用機器備品

管理用機器備品

リース料総額

5,074,080円

841,500円

未経過リース料期末残高

3,038,200円

252,450円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I 資産総額	70,345,348,515 円
内 基本財産	27,853,767,181 円
運用財産	42,491,581,334 円
II 負債総額	14,819,202,222 円
III 正味財産	55,526,146,293 円

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

(単位：円)

科 目	数量等	金 額
資産額		
1 基本財産		27,853,767,181
(1) 土地	104,817.00㎡	2,893,495,049
校地(福岡歯科大学・福岡看護大学他)	90,009.00㎡	2,430,325,577
校地(福岡医療短期大学)	10,354.00㎡	133,571,467
その他敷地(学生研修センター他)	4,454.00㎡	329,598,005
(2) 建物	70,362.55㎡	13,490,122,947
校舎(福岡歯科大学)	26,458.60㎡	1,992,544,881
校舎(福岡看護大学)	7,311.70㎡	1,720,314,755
校舎(福岡医療短期大学)	8,112.31㎡	156,827,656
福岡歯科大学医科歯科総合病院	14,555.84㎡	6,245,686,133
50周年記念講堂	4,513.29㎡	2,529,704,418
その他(介護老人保健施設他)	9,410.81㎡	845,045,104
(3) 構築物	124点	753,390,255
(4) 教育研究用機器備品	12,083点	1,505,424,764
(5) 管理用機器備品	512点	82,144,043
(6) 図書	136,044冊	1,573,842,891
内国書	71,132冊	425,075,115
外国書	64,912冊	1,148,767,776
(7) 車両	2台	2
(8) 建設仮勘定	本館建設工事代金	7,502,661,200
(9) 電話加入権	29点	1,705,991
(10) 教育研究用ソフトウェア	37点	42,482,098
(11) 管理用ソフトウェア	4点	8,497,941
2 運用財産		42,491,581,334
(1) 建物(グラント管理棟)	153.43㎡	22,816,682
(2) 現金預金	現金、普通預金、振替貯金	1,647,697,238
(3) 特定資産		31,802,864,500
第3号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債、定期預金	23,704,778,500
第4号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	619,000,000
減価償却引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	6,015,586,000
退職給与引当特定資産	国内公社債	1,463,500,000
(4) 有価証券	国内公社債、円貨建外債	8,300,063,900
(5) 長期貸付金	看護職育成奨学金貸与	15,000,000
(6) 長期前払金	建物什器火災保険料他	21,123,066
(7) 未収入金	医療収入、退職金財団交付金他	599,642,651
(8) 貯蔵品	診療材料、書籍他	25,860,840
(9) 前払金	外国雑誌前払金他	56,236,049
(10) 立替金	学内施設利用者使用光熱水費他	276,408
資 産 合 計		70,345,348,515

科 目	数量等	金 額
負債額		
1 固定負債		12,632,608,744
(1) 長期借入金		11,064,864,000
① 日本私立学校振興・共済事業団	病院・本館建設資金	7,125,000,000
② 市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院・記念講堂・本館建設資金	3,939,864,000
(2) 退職給与引当金	教職員の退職給与引当金	1,567,244,744
(3) 長期預り金	学園敷地賃貸敷金	500,000
2 流動負債		2,186,593,478
(1) 短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	1,095,024,000
① 日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	375,000,000
② 市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院・記念講堂・本館建設資金	720,024,000
(2) 未払金	退職金、業者未払金他	400,690,909
(3) 前受金	新入生学生生徒等納付金他	523,316,000
(4) 預り金	源泉所得税、新入生委託徴収金他	167,562,569
負 債 合 計		14,819,202,222
正 味 財 産		55,526,146,293

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 1 9 日

学校法人 福岡学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 福岡学園

監事 工 藤 重 之 ⑩

監事 西 方 和 久 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 5 2 条第 1 項及び学校法人福岡学園寄附行為第 2 8 条の規定に基づき、学校法人福岡学園（以下「当法人」という。）の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の職務の執行の状況を監査しました。その方法及び内容並びに結果について、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和 6 年度監事監査計画等に従い、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。理事会、評議員会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等から業務及び職務の執行の状況についての報告等を受け、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、私立学校振興助成法第 1 4 条第 3 項の規定に基づく監査を行う公認会計士と連携し、その知見を活用して、計算書類及び財産目録について検討するなど、必要と認められる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

当法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の職務の執行は適切であり、当法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

また、当法人の令和 6 年度の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、当法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

学校法人 福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所
福岡県福岡市
公認会計士

菊池 武彦

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上